

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ウイルプラスホールディングス

【英訳名】 WILLPLUS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 隆章

【本店の所在の場所】 東京都港区芝5丁目13番15号

【電話番号】 (03) 5730 - 0589

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 柴田 学爾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝5丁目13番15号

【電話番号】 (03) 5730 - 0589

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 柴田 学爾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	9,560,768	9,809,358	39,696,158
経常利益 (千円)	595,784	490,666	2,377,641
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	398,686	319,165	1,550,541
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,686	319,165	1,550,541
純資産額 (千円)	7,706,687	8,863,402	8,829,660
総資産額 (千円)	18,351,098	18,976,198	18,630,096
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.90	33.35	162.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.04	32.81	159.70
自己資本比率 (%)	42.0	46.7	47.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により徐々に回復基調にはあるものの、第7波による感染者数の急激な増加やウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー・資材価格の高騰や急激な円安等により、先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、商品・部品等の供給遅延や生産中止等の影響により、当第1四半期連結累計期間における国内の新車（乗用車）登録台数は552,612台（前年同期比99.0%）（注1）、外国メーカーの新車（乗用車）の登録台数は58,472台（前年同期比88.5%）（注2）、当社取扱いブランドの日本国内における新車登録台数は23,680台（前年同期比86.5%）（注2）と前年同期を下回り、また、日本国内における輸入車販売シェアも10.58%（前年同期11.84%）と前年同期を下回り、輸入車販売の事業環境は厳しいものとなりました。

なお、外国メーカーの新車（乗用車）の登録台数は2022年7月を底に8月以降は徐々に回復傾向となっており、半導体不足の解消や、物流の混乱の鎮静化により、自動車生産が正常化に向かいつつあります。また、新車供給につきましても、年明けに向けて正常化していくことが見込まれております。

（注1）出典：日本自動車販売協会連合会HP 統計データ

（注2）出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、2022年8月に「ジープ大田」を東京都大田区に新規オープンし、当第1四半期会計期間末でジープブランドは7店舗、グループ全体の店舗数は35店舗となりました。

新車供給は不安定な状態が続いたものの、一部の取扱いブランドでは新車在庫状況が回復基調となり、新車売上高が前年同期を上回り、回復の兆しが見えてまいりました。こうしたマルチブランド戦略の強みを活かし、高額車輻を中心とした適正価格での販売や、車輻価格の上昇に伴う販売単価の増加等により、新車売上高は前年同期比9.3%減少に留まり、4,430百万円となりました。

車輻販売については前連結会計年度に引き続き新車供給が不安定な状態が続くと想定し、期初より中古車販売のより一層の強化を図ってまいりました。

下取り・買取りを強化する取組みを継続し商品確保に努めたこと等により、中古車売上高は3,115百万円（前年同期比30.2%増加）、車輻販売全体に占める割合は前年同期比8.3ポイント上昇の37.3%となり、車輻売上高合計では8,357百万円（前年同期比1.4%増加）と、前年同期を上回る結果となりました。

車輻整備や損害保険代理店事業については、継続してお取引頂くお客様の増加等により堅調に推移し、車輻整備は1,328百万円（前年同期比10.3%増加）、保険手数料収入は73百万円（前年同期比4.6%増加）と、いずれも前年同期を上回りました。この結果、連結売上高は9,809百万円（前年同期比2.6%増加）となりました。

当社グループの中長期計画の重点取組みである「店舗の再生エネルギー導入」を継続して推進してまいりました。当第1四半期連結累計期間には新たに3店舗の導入を実施し、当社グループの35店舗中、再生エネルギー導入店舗は20店舗となりました。

また、低炭素車販売の推進、社用車の低炭素車の比率を高める取組みも継続し、当第1四半期連結累計期間の新車販売に占める低炭素車の割合は3.7%、第1四半期連結会計期間末時点におけるグループ全体の社用車のうち低炭素車の占める割合は9.0%となりました。

なお、EV充電器設置台数は前期末と同台数の急速充電器10台を含む59台となっております。

新車売上高の減少に伴う影響や、中古車市場活況による仕入原価上昇等の影響等により売上総利益は0.9%減少

し、2,048百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、中長期戦略推進のための投資及び新規出店に伴う費用の発生、料金改定に伴う電気料金の増加等により前年同期比5.9%増加し、1,558百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比17.8%減少の489百万円、経常利益は17.6%減少の490百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は19.9%減少の319百万円となりました。

当社グループは輸入車販売関連事業の単一セグメントであります。商品品目別の販売実績は以下のとおりとなります。

商品の名称	販売高 (百万円)	前年比 (%)
新車	4,430	90.7
中古車	3,115	130.2
業販	811	84.1
車輜小計	8,357	101.4
車輜整備	1,328	110.3
その他	123	107.1
合計	9,809	102.6

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、346百万円増加し、18,976百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて290百万円増加し、11,665百万円となりました。これは、第2四半期以降販売予定の商品確保をしたこと等により商品が1,070百万円増加、また主に未収消費税等の増加により、その他流動資産が242百万円増加した一方で、現金及び預金が1,054百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、7,310百万円となりました。これは主に店舗設備の新規取得により有形固定資産が73百万円増加し、のれん及びソフトウェアの償却により無形固定資産が19百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ409百万円増加し、8,664百万円となりました。これは未払法人税等が納付により242百万円減少、主に未払消費税等の納付によりその他流動負債が164百万円減少した一方で、商品仕入れに伴う買掛金が561百万円増加、お客様からの受注による前受金が228百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、1,448百万円となりました。これは長期借入金が約定返済により124百万円減少した一方で、資産除去債務の計上が27百万円あったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、33百万円増加し、8,863百万円増加となりました。これは期末配当金支払が288百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が319百万円あったことにより、利益剰余金が31百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,958,400	9,958,400	東京証券取引所 (東証プライム市場)	単元式数は100株でありま ず。
計	9,958,400	9,958,400		

(注)提出日現在の発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	7,200	9,958,400	1,350	233,118	1,350	163,118

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,632,600	96,326	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	9,951,200		
総株主の議決権		96,326	

- (注) 1. 「単元未満株式」には自己保有株式66株が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式数」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
3. 「完全議決権株式(その他)」には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している70,200株(議決権702個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウイルプラス ホールディングス	東京都港区芝5丁目13番15号	314,900	-	314,900	3.17
計		314,900	-	314,900	3.17

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式70,200株については、上記の自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,538,335	4,483,875
売掛金	215,272	221,338
商品	4,415,956	5,486,799
仕掛品	175,423	189,608
原材料及び貯蔵品	290,958	302,840
その他	738,713	980,790
流動資産合計	11,374,660	11,665,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,664,163	3,744,379
その他(純額)	2,609,955	2,603,320
有形固定資産合計	6,274,119	6,347,700
無形固定資産		
のれん	157,387	138,997
その他	16,976	15,468
無形固定資産合計	174,363	154,465
投資その他の資産	806,952	808,779
固定資産合計	7,255,435	7,310,946
資産合計	18,630,096	18,976,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,793,059	2,355,020
短期借入金	2,900,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	649,942	599,944
未払法人税等	416,878	173,955
前受金	1,627,395	1,855,989
賞与引当金	49,568	126,122
その他	817,871	653,334
流動負債合計	8,254,714	8,664,366
固定負債		
長期借入金	1,066,856	941,879
役員株式給付引当金	70,881	70,881
資産除去債務	377,052	404,737
その他	30,931	30,931
固定負債合計	1,545,721	1,448,429
負債合計	9,800,436	10,112,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,768	233,118
資本剰余金	1,165,306	1,166,656
利益剰余金	7,566,625	7,597,667
自己株式	134,039	134,039
株主資本合計	8,829,660	8,863,402
純資産合計	8,829,660	8,863,402
負債純資産合計	18,630,096	18,976,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,560,768	9,809,358
売上原価	7,493,430	7,761,242
売上総利益	2,067,338	2,048,116
販売費及び一般管理費	1,471,482	1,558,570
営業利益	595,855	489,545
営業外収益		
受取利息	285	249
受取保険金	560	1,980
受取支援金収入	132	290
受取報奨金	1,256	761
その他	462	655
営業外収益合計	2,697	3,937
営業外費用		
支払利息	2,666	2,495
その他	102	320
営業外費用合計	2,768	2,815
経常利益	595,784	490,666
特別損失		
固定資産除却損	446	0
特別損失合計	446	0
税金等調整前四半期純利益	595,338	490,666
法人税等	196,652	171,501
四半期純利益	398,686	319,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,686	319,165

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	398,686	319,165
その他の包括利益		
四半期包括利益	398,686	319,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,686	319,165

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	264,353千円	268,886千円
のれんの償却額	18,389千円	18,389千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月13日 取締役会	普通株式	222,956	23.26	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

(注) 2021年8月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,632千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月12日 取締役会	普通株式	288,123	29.90	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

(注) 2022年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,098千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、輸入自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、輸入自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	金額
新車	4,833,570
中古車	2,392,996
業販	964,778
車輛合計	8,241,344
車輛整備	1,204,344
その他	115,080
顧客との契約から生じる収益	9,560,768
外部顧客への売上高	9,560,768

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	金額
新車	4,430,617
中古車	3,115,980
業販	811,313
車輛合計	8,357,910
車輛整備	1,328,193
その他	123,254
顧客との契約から生じる収益	9,809,358
外部顧客への売上高	9,809,358

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円90銭	33円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	398,686	319,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	398,686	319,165
普通株式の期中平均株式数(株)	9,515,194	9,569,086
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円04銭	32円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	199,996	159,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間は70,200株、当第1四半期連結累計期間は70,200株であります。

2 【その他】

2022年8月12日開催の取締役会において、2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	288,123千円
1株当たりの金額	29円90銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年9月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ウイルプラスホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルプラスホールディングスの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルプラスホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。